

## 1 本人の状況

要介護度	5	4	3	2	1				
認定有効期間									
認知症高齢者日常生活自立度	M	IV	IIIb	IIIa	IIb	IIa	I	自立	
障害高齢者日常生活自立度	C2	C1	B2	B1	A2	A1	J2	J1	自立

## 2 在宅サービスの利用度

在宅サービスの利用限度額割合	60%以上	50%以上	30%以上	30%未満	入院、入所中
利用中のサービス名 (種別、事業所名、頻度等) (入院先、入所先の機関名)					

## 3 主たる介護者・家族等の状況

	独居	高齢者世帯	一般世帯		
①世帯の状況 ※なるべく詳しく記入ください					
②主たる介護者の状況	氏名	続柄	歳		
③主たる介護者の障害・疾病	なし	あり( )			
		介護は困難	多少は介護	介護は可能	
④主たる介護者の就労	なし	あり(職種等 )			
		勤務	日/週	時間/日	
⑤主たる介護者の育児・家族の病気	なし	8時間以上	8時間未満～4時間以上	4時間未満	
		あり	育児	病気	その他
⑥他の同居介護補助者	なし	あり(続柄: ) ( 日/週程度)			
⑦別居血縁者の介護協力	なし	あり(続柄: ) ( 日/週程度)			

## 4 その他特記すべき事項

作成者所属		担当者		印

## 【留意事項】

### 1 本人の状況

- ・介護度及び介護支援専門員の意見書の有効期間は、認定有効期間とする。
- ・認知症、障害高齢者日常生活自立度は、認定調査票及び主治医の意見書を参照し記載。  
※どちらを参照するかは担当介護支援専門員が判断。

### 2 在宅サービスの利用度

- ・サービス提供表別表に基づく支給限度基準額に対するサービス利用額の割合をいう。  
(区分支給限度額基準単位数／サービス利用単位数×100)  
算定の期間については概ね3ヶ月を標準とし、平均利用割合により判断。
- ・算定の対象となるサービスは、次のとおりとする。  
在宅サービスに分類される介護保険サービス（認知症高齢者型グループホームは除く）
- ・入院、入所中の対象の方は、次のとおりとする。  
病気のため医療機関等へ入院されている方（社会的入院含む）  
老人保健施設、療養型病床群、高齢者認知症型グループホームに入所される方

### 3 「③主たる介護者の障害・疾病」

- ・「介護は困難」 …… 介護者が障害や疾病のため要介護者の排泄、入浴、移動、着替え、食事などのADL全般の援助が困難な場合。  
「多少は困難」 …… 介護者が障害や疾病のため概ね2つ程度のADL援助ならばできる場合。  
「介護は可能」 …… 介護者に障害や疾病はあるがADL全般の援助・介助が可能な場合。  
を目安として判断する。

### ・「④主たる介護者の就労」

- 「あり」 …… 出来る限り具体的に記入。
- 「なし」 …… 介護のために仕事できない、辞めた等の理由がある場合は特記事項に記載。
- 65歳以上 …… 65歳以上の方であれば仕事あり、なしに関わらず65歳以上を選択。

### ・「⑤主たる介護者の育児・家族の病気」

- 「その他」 …… 他の同居家族の介護、別居親族の育児、介護等がある場合に下の空欄に記載。